



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月21日
上場取引所 東名

上場会社名 KOA株式会社

コード番号 6999 URL <http://www.koanet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向山 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理イニシアティブ
トップマネジメント (氏名) 深野 香代子

TEL 0265-70-7171

定時株主総会開催予定日 平成23年6月18日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,637	20.3	4,532	133.4	4,270	125.5	2,661	120.1
22年3月期	36,275	△11.4	1,941	—	1,893	—	1,208	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,695百万円 (30.5%) 22年3月期 1,298百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72.55	—	6.0	7.5	10.4
22年3月期	32.51	—	2.8	3.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 32百万円 22年3月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	58,763	44,814	76.2	1,220.11
22年3月期	55,268	43,675	78.9	1,188.88

(参考) 自己資本 23年3月期 44,753百万円 22年3月期 43,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,521	△2,619	△593	14,868
22年3月期	4,387	△1,600	△1,074	13,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	407	33.8	0.9
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	660	24.8	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 平成24年3月期第1四半期の連結業績予想については、「5. 平成24年3月期の連結業績予想」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	40,479,724 株	22年3月期	40,479,724 株
23年3月期	3,800,147 株	22年3月期	3,799,429 株
23年3月期	36,679,923 株	22年3月期	37,191,512 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,281	21.6	2,702	261.3	3,109	91.9	2,106	△9.7
22年3月期	26,539	△6.5	748	—	1,619	—	2,333	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.44	—
22年3月期	62.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	45,219	36,466	36,466	34,925	80.6	994.18	952.16	
22年3月期	42,341	34,925	34,925	34,925	82.5	952.16	952.16	

(参考) 自己資本 23年3月期 36,466百万円 22年3月期 34,925百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

5. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
24年3月期 第1四半期	10,500	△3.6	890	△29.7	950	△17.5	600	△23.1	16	36

（注）第1四半期の決算発表時（7月）に第2四半期の業績予想を、第2四半期の決算発表時（10月）に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時（翌年1月）に通期の業績予想を発表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(リース取引関係等の注記事項)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度の我が国経済は、上期は輸出や生産の増加を背景にした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、下期に入ると、エコカー補助金制度の終了や、円高により輸出が減少傾向となるなど、景気回復のペースは減速いたしました。加えて、当期末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの被災者を出しただけでなく、今後の景気動向に多大な影響をおよぼしかねない状況となりました。一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られるものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

当グループの属する電子部品業界におきましては、上期にはアジア地域でのデジタル機器向け需要や、欧米での自動車関連機器が引き続き順調に推移し、また日本においても自動車関連や産業機器などで需要の回復傾向が続いておりました。下期に入り日本では景気回復の一時的減速の影響等、海外においては円高による影響等により緩やかに減少してきましたが、年度を通しては堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは旺盛な需要に支えられるとともに、品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は43,637百万円（前年同期比7,361百万円増、20.3%増）となりました。

利益面におきましては、急激な円高の進行や原材料価格の高騰等はありませんでしたが、生産性の向上活動を進めることにより固定費を抑制するなど、引き続きコストダウンに努めたことにより、営業利益は4,532百万円（前年同期比2,590百万円増、133.4%増）、経常利益は、為替差損427百万円等の計上により、4,270百万円（前年同期比2,376百万円増、125.5%増）、当期純利益は2,661百万円（前年同期比1,452百万円増、120.1%増）となりました。

なお、このたびの東日本大震災における業績への影響は軽微でありました。

セグメントの業績は、日本においては売上高33,371百万円（前期比5,828百万円増）、セグメント利益3,709百万円（前期比2,286百万円増）、アジアにおいては売上高15,686百万円（前期比3,348百万円増）、セグメント利益512百万円（前期比79百万円増）、アメリカにおいては売上高6,060百万円（前期比973百万円増）、セグメント利益234百万円（前年同期は営業損失0百万円）、ヨーロッパにおいては売上高3,979百万円（前期比853百万円増）、セグメント利益110百万円（前期比86百万円増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、原油や原材料価格高騰の継続等の懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われれます。一方、我が国経済は、東日本大震災の発生により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われれます。

当グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であり、収益面においても、原材料価格の上昇や為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第1四半期の業績予想を以下の通りといたしました。為替レートは、1米ドル＝85円を想定しております。

なお、この業績予想には、東日本大震災による影響として、現時点での想定しうる事象を考慮しております。しかしながら、今後、当グループ販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難等、震災の影響が現れることも想定されますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(第1四半期連結累計期間連結業績予想)

売上高	10,500百万円
営業利益	890百万円
経常利益	950百万円
当期純利益	600百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により3,980百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および仕入債務の増加などにより4,521百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出1,756百万円などにより2,619百万円の資金の流出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払などにより593百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ876百万円増加し、14,868百万円になりました。

なお当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	81.2	78.9	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	60.5	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.39	0.30	0.27
インタレスト・カバレッジ・レシオ	95.0	132.4	145.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図っております。

当期の業績は2,661百万円の当期純利益を計上することができましたので、当期の期末配当金につきましては1株当たり10.00円とさせていただきます、中間配当金1株当たり8.00円と合わせ年間で前期比7円増配の1株当たり18円を予定しております。

また、次期の配当につきましては未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当グループは、株主様、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、地球という5つの存在を当グループを支えていただく主体と認識し、当グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、これに基づき企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、顧客への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界のなかで当グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。さらに、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,885	16,662
受取手形及び売掛金	11,542	12,172
有価証券	566	966
商品及び製品	1,606	2,091
仕掛品	1,388	1,751
原材料及び貯蔵品	656	788
前払費用	73	89
繰延税金資産	900	832
その他	403	552
貸倒引当金	△107	△121
流動資産合計	32,915	35,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,970	3,795
機械装置及び運搬具	5,180	5,896
工具、器具及び備品	303	253
土地	6,286	6,282
建設仮勘定	552	563
有形固定資産合計	16,293	16,791
無形固定資産		
	368	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,711	2,692
長期貸付金	60	—
繰延税金資産	137	105
その他	2,824	3,081
貸倒引当金	△44	△24
投資その他の資産合計	5,689	5,855
固定資産合計	22,352	22,975
資産合計	55,268	58,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,244	4,497
設備購入支払手形	20	71
短期借入金	396	157
未払金	418	1,351
未払法人税等	233	1,047
未払費用	1,024	1,004
賞与引当金	964	1,151
その他	217	301
流動負債合計	7,519	9,583
固定負債		
長期借入金	669	800
退職給付引当金	1,034	1,077
役員退職慰労引当金	665	683
繰延税金負債	1,147	1,151
資産除去債務	—	80
その他	555	571
固定負債合計	4,072	4,365
負債合計	11,592	13,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	33,550	35,655
自己株式	△2,653	△2,654
株主資本合計	45,942	48,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	313
為替換算調整勘定	△2,687	△3,607
その他の包括利益累計額合計	△2,333	△3,293
少数株主持分	66	61
純資産合計	43,675	44,814
負債純資産合計	55,268	58,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,275	43,637
売上原価	27,428	31,237
売上総利益	8,847	12,400
販売費及び一般管理費	6,905	7,868
営業利益	1,941	4,532
営業外収益		
受取利息	86	64
受取配当金	14	38
受取賃貸料	13	13
負ののれん償却額	12	2
材料作業屑処分益	37	63
保険金等収入	75	75
その他	220	144
営業外収益合計	460	401
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	49	427
仕損費用	99	31
賃貸資産管理費	30	5
その他	298	170
営業外費用合計	508	663
経常利益	1,893	4,270
特別利益		
固定資産売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	120	27
特別利益合計	128	31
特別損失		
固定資産処分損	19	31
投資有価証券評価損	27	—
投資有価証券売却損	107	—
減損損失	11	13
損害賠償金	—	197
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
その他	—	1
特別損失合計	165	321
税金等調整前当期純利益	1,855	3,980
法人税、住民税及び事業税	99	1,215
法人税等調整額	546	106
法人税等合計	645	1,321
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,658
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
当期純利益	1,208	2,661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40
為替換算調整勘定	—	△913
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	△962
包括利益	—	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,700
少数株主に係る包括利益	—	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,033	6,033
資本剰余金		
前期末残高	9,012	9,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,012	9,012
利益剰余金		
前期末残高	32,510	33,550
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531
当期純利益	1,208	2,661
その他	—	△23
当期変動額合計	1,039	2,105
当期末残高	33,550	35,655
自己株式		
前期末残高	△2,136	△2,653
当期変動額		
自己株式の取得	△517	△0
当期変動額合計	△517	△0
当期末残高	△2,653	△2,654
株主資本合計		
前期末残高	45,419	45,942
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531
当期純利益	1,208	2,661
自己株式の取得	△517	△0
その他	—	△23
当期変動額合計	522	2,104
当期末残高	45,942	48,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	△40
当期変動額合計	209	△40
当期末残高	354	313
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,566	△2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△919
当期変動額合計	△121	△919
当期末残高	△2,687	△3,607
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,420	△2,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	△960
当期変動額合計	87	△960
当期末残高	△2,333	△3,293
少数株主持分		
前期末残高	66	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	66	61
純資産合計		
前期末残高	43,064	43,675
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531
当期純利益	1,208	2,661
自己株式の取得	△517	△0
その他	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△965
当期変動額合計	610	1,139
当期末残高	43,675	44,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,855	3,980
減価償却費	2,370	1,955
減損損失	11	13
のれん償却額	22	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	17
受取利息及び受取配当金	△101	△103
支払利息	30	29
持分法による投資損益 (△は益)	68	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	107	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,808	△1,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94	△1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,415	738
その他	621	78
小計	3,739	4,800
利息及び配当金の受取額	101	123
利息の支払額	△33	△31
法人税等の支払額	△252	△417
法人税等の還付額	831	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,387	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△710	△980
定期預金の払戻による収入	132	1,079
有価証券の取得による支出	△119	△999
有価証券の売却による収入	—	497
有形固定資産の取得による支出	△466	△1,756
有形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△595	△158
投資有価証券の売却による収入	54	59
貸付金の回収による収入	23	46
その他投資にかかる支出	△115	△398
その他投資にかかる収入	268	112
その他	△81	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△2,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	468	200
短期借入金の返済による支出	△616	△435
長期借入れによる収入	90	435
長期借入金の返済による支出	△328	△260
配当金の支払額	△169	△531
少数株主への配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△517	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,642	876
現金及び現金同等物の期首残高	12,349	13,991
現金及び現金同等物の期末残高	13,991	14,868

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…15社
主要会社名 興亜エレクトロニクス㈱、KOA SPEER HOLDING CORP.
(2) 主要な非連結子会社名…無錫興和電子(有)、日本電子応用㈱

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数…1社
会社等の名称…大興電工(有)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
無錫興和電子(有)、日本電子応用㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)と興和電子(太倉)(有)、上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券…a. 満期保有目的の債券…償却原価法
b. その他有価証券
時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法
棚卸資産…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価方法及び評価基準…時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法によっております。
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務
- ③ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が77百万円減少しております。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度（平成22年3月31日）35,965百万円
当連結会計年度（平成23年3月31日）36,905百万円
2. 受取手形割引高 前連結会計年度（平成22年3月31日）150百万円
当連結会計年度（平成23年3月31日）163百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
給料手当	2,502百万円	2,655百万円
販売手数料	275百万円	308百万円
荷造運搬費	531百万円	669百万円
旅費交通費	181百万円	222百万円
賃借料	271百万円	258百万円
事務用品費	131百万円	131百万円
減価償却費	218百万円	217百万円
通信費	112百万円	90百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）1,205百万円
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）1,325百万円

〔連結キャッシュフロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
・現金及び預金勘定	15,885	16,662
・預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,944	△1,797
・現金同等物（有価証券）	50	3
現金及び現金同等物	13,991百万円	14,868百万円

〔連結包括利益計算書関係〕

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,296
少数株主に係る包括利益	2
計	1,298百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	209
為替換算調整勘定	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	9
計	88百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式（注）	2,922,864	876,565	-	3,799,429
合計	2,922,864	876,565	-	3,799,429

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加876,565株は、取締役会決議による取得876,200株及び単元未満株式の買取り365株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年10月21日 取締役会	普通株式	169	4.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月12日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式 (注)	3,799,429	718	-	3,800,147
合計	3,799,429	718	-	3,800,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加718株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	293	8.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,804	10,310	5,042	3,119	36,275	—	36,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,739	2,027	45	6	11,819	(11,819)	—
合計	27,543	12,338	5,087	3,126	48,095	(11,819)	36,275
営業費用	26,120	11,905	5,087	3,102	46,216	(11,882)	34,334
営業利益	1,423	432	(0)	23	1,878	63	1,941
II 資産	29,963	9,398	1,944	1,077	42,383	12,884	55,268

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ…ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,665百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	アメリカ	アジア	その他地域	計
I 海外売上高	5,035	12,231	3,151	20,418
II 連結売上高				36,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	33.7%	8.7%	56.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、シンガポール、中華人民共和国

その他地域…ドイツ、フランス

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,834	12,821	6,008	3,972	43,637	—	43,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,537	2,865	51	6	15,460	△15,460	—
合計	33,371	15,686	6,060	3,979	59,098	△15,460	43,637
セグメント利益	3,709	512	234	110	4,566	△34	4,532

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益(営業利益)の調整額△34百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔リース取引等の注記事項〕

リース取引、関連当事者情報、金融商品、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

〔1株当たり情報〕

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額	1,188.88円	1,220.11円
1株当たり当期純利益	32.51円	72.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎) 1株当たり当期純利益		
①連結損益計算書上の当期純利益	1,208百万円	2,661百万円
②普通株式に係る当期純利益	1,208百万円	2,661百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	37,191,512株	36,679,923株

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,054	7,861
受取手形	1,867	1,942
売掛金	8,998	9,583
商品及び製品	277	294
仕掛品	678	870
原材料及び貯蔵品	256	292
前払費用	34	46
関係会社短期貸付金	22	298
仮払金	3	1
未収消費税等	29	43
未収入金	152	523
繰延税金資産	599	472
その他	12	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,986	22,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,299	2,211
構築物	126	119
機械及び装置	2,723	2,420
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	126	93
土地	3,886	3,886
建設仮勘定	518	503
有形固定資産合計	9,687	9,243
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	32	17
施設利用権	2	2
その他	27	19
無形固定資産合計	62	39
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493	1,438
関係会社株式	9,608	9,608
出資金	38	25
関係会社長期貸付金	276	194
長期前払費用	4	0
長期性預金	1,300	1,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
保険積立金	979	1,229
その他	65	51
貸倒引当金	△161	△152
投資その他の資産合計	13,605	13,695
固定資産合計	23,355	22,979
資産合計	42,341	45,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	228	273
買掛金	4,007	3,961
未払金	322	710
未払費用	282	301
預り金	37	32
賞与引当金	701	800
設備購入支払手形	18	42
前受金	3	4
その他	90	825
流動負債合計	5,693	6,952
固定負債		
繰延税金負債	308	317
退職給付引当金	675	659
役員退職慰労引当金	593	600
資産除去債務	—	77
その他	145	145
固定負債合計	1,722	1,801
負債合計	7,416	8,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金	11,261	11,261
資本剰余金合計	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金	643	636
別途積立金	11,040	11,040
繰越利益剰余金	7,344	8,927
利益剰余金合計	19,945	21,520
自己株式	△2,653	△2,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
株主資本合計	34,586	36,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	304
評価・換算差額等合計	338	304
純資産合計	34,925	36,466
負債純資産合計	42,341	45,219

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,539	32,281
売上原価	22,256	25,275
売上総利益	4,282	7,006
販売費及び一般管理費	3,534	4,303
営業利益	748	2,702
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	735	322
受取賃貸料	39	43
材料作業屑処分益	24	42
その他	214	119
営業外収益合計	1,018	532
営業外費用		
支払利息	1	0
貸与資産減価償却費	23	26
仕損費用	1	0
為替差損	0	52
その他	120	46
営業外費用合計	147	126
経常利益	1,619	3,109
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	8	5
抱合せ株式消滅差益	1,131	—
その他	14	—
特別利益合計	1,158	6
特別損失		
会員権評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
固定資産処分損	8	14
投資有価証券評価損	27	—
減損損失	4	12
特別損失合計	40	105
税引前当期純利益	2,738	3,009
法人税、住民税及び事業税	28	744
法人税等調整額	375	158
法人税等合計	404	902
当期純利益	2,333	2,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,261	11,261
資本剰余金合計		
前期末残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	916	916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	652	643
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△8	△7
当期変動額合計	△8	△7
当期末残高	643	636
別途積立金		
前期末残高	16,040	11,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	11,040	11,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	172	7,344
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
圧縮積立金の取崩	8	7
別途積立金の取崩	5,000	—
当期純利益	2,333	2,106
当期変動額合計	7,172	1,582
当期末残高	7,344	8,927
利益剰余金合計		
前期末残高	17,781	19,945
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531
当期純利益	2,333	2,106
当期変動額合計	2,164	1,575
当期末残高	19,945	21,520
自己株式		
前期末残高	△2,136	△2,653
当期変動額		
自己株式の取得	△517	△0
当期変動額合計	△517	△0
当期末残高	△2,653	△2,654
株主資本合計		
前期末残高	32,939	34,586
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531
当期純利益	2,333	2,106
自己株式の取得	△517	△0
当期変動額合計	1,647	1,574
当期末残高	34,586	36,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198	△33
当期変動額合計	198	△33
当期末残高	338	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,080	34,925
当期変動額		
剰余金の配当	△169	△531
当期純利益	2,333	2,106
自己株式の取得	△517	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	△33
当期変動額合計	1,845	1,540
当期末残高	34,925	36,466

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 百瀬 克彦 (現 経営管理イニシアティブ 経営戦略センター ゼネラルマネージャー)

・新任監査役候補

監査役 遠藤 和夫 (現 経営管理イニシアティブ トップマネジメント付)

・退任予定取締役

常務取締役 吉地 勝彦

・退任予定監査役

常勤監査役 浦野 正敏

③就任および退任予定日

平成23年6月18日